

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

### 【氏名】

北浦康嗣

### 【所属】

岐阜大学工学部社会基盤工学科（助成決定時）

### 【研究題目】

発展途上国における経済成長と累積債務問題解消に関する研究

### 【研究の目的】（400字程度）

2000年にミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs）が採択され、世界的な貧困削減に対して、海外援助等、先進諸国の協力が求められている。例えば、発展途上国が債務として受け入れた海外援助を有効に活用し、将来的に経済成長が実現するなど、債務返済能力が確保される場合、債務は経済成長に資する。けれども、返済能力が乏しく過剰に債務を抱えると、債務は発展途上国の持続的成長の阻害要因となり、大きな問題となる。本研究では、経済成長と累積債務問題との関係を明らかにし、発展途上国における累積債務問題解消のための政策提言を行うことを目的とする。

### 【研究の内容・方法】（800字程度）

本研究では、簡単な世代重複モデルを用いる。とくに人的資本が成長のエンジンとなるような世代重複モデルをベースに、近年、発展途上国で多く見られる児童労働を考慮に入れたモデルを構築する。そして、政府が経済成長率を最大にするような税率を選択する場合、（累積）債務と経済成長がどのような関係にあるのかを分析する。

まず、家計・企業・政府の3つの主体からなる経済を想定する。家計は3期間（若年期・労働期・引退期）生き、それぞれの世代が重複する世代重複モデルを考える。人口はそれぞれの世代では同数として、1に基準化する。個人はそれぞれの世代で同質である。若年期において、個人は学校に行くか児童労働として働く。児童労働として得た賃金は親の所得に加えられる。労働期では、労働市場に労働を供給し賃金を得るか子育てをする。引退期では、労働期の貯蓄に利子がついたものが所得となり、そのすべてを消費にまわす。個人は遺産動機をもたないと想定する。個人は若年期と労働期にそれぞれ1単位の時間を与えられている。

企業は収穫一定の技術によって単一の財を生産すると仮定する。単純化のため物的資本の減耗は1期で使い切ると仮定する。

政府は労働期において働いた個人から所得税を課し、所得税と債務を財源として、公教育を行うと同時に債務返済を行うとする。

このように、個人や企業の最適化問題による解および資本市場の均衡条件、労働市場の均衡条件より経済が均衡する。その結果を用いて、本研究では、とくに定常状態における成長経路に限定して分析を行う。まず債務の成長効果を分析する。それを用いて債務の厚生効果を分析する。

### 【結論・考察】（400字程度）

以上のような想定のもとでは、債務と経済成長率の関係は単調なものではなく、逆U字型になることを示す。政府が公教育に配分を増やすことで、公教育が経済成長のエンジンとなり、経済が成長する。しかしながら、政府は債務返済も同時に行っている。限られた財源を債務返済に配分することで、公教育に資金がまわらなくなり、経済成長が鈍化する。このような経済理論的な結果は、Pattillo, Poirson and Ricci (2004) が導いた実証的な結果と合致する。

先進諸国は発展途上国で債務問題が発生することがないように債務の繰延、債務の免除・削除措置によって国際的な枠組みの中で累積債務問題の解決に取り組んでいる。累積債務問題は債務国自身が改革努力などを通じて自ら解決しなければならない問題であるが、過大な債務が発展途上国の経済成長の足かせになってしまうことは避けなければならないということが言える。